

地域の被災体験を収集し共有するための手法開発 —東南海地震と三河地震を例とした愛知県三河地域での取り組み—

木村玲欧*†・林 能成*

Development of the Method of Collecting and Sharing Ethnographic Descriptions of Unknown Stories from the Victims' Past Experiences —A Case Study of Mikawa Area in Aichi Prefecture Damaged by the 1944 Tonankai Earthquake and the 1945 Mikawa Earthquake—

Reo KIMURA*† and Yoshinari HAYASHI*

Abstract

This study developed the method of converting the victims' past experiences into the educational tool for the development of disaster-awareness in the society. This method consists of 7 steps ; 1) conducting semi-structured interviews with victims of past major disasters, 2) structuring the elements of the interview chronologically and geologically, 3) reconstructing the episodes from the cluster of the elements to reproduce the image of 'damage' 'victims behavior in the process of life recovery from the disaster' 'received support from the community and administration', 4) picturizing the episodes by professional illustrators, 5) making educational material combining the information about hazard and the extent of damage about the relevant disaster with the pictures of episodes, 6) disseminating the material to the people especially who live in the area where the disaster occurred in the past, 7) evaluating the effectiveness of the material. The significance of this study is visualizing lessons from the past disaster to elevate the people's level of risk perception.

Key words : 1944 Tonankai Earthquake, 1945 Mikawa Earthquake, Semi-structured interview, Disaster experiences, Life recovery processes, Visualization for disaster reduction

はじめに

わが国では、今世紀前半に複数の巨大地震災害の発生が予想されている。想定される人的・物的・経済的被害は甚大であり、わが国の都市や経済、市民生活の持続的発展が大きく阻害されることが考えられる。特に、阪神・淡路大震災に代表されるような、構造物の被害抑止限界を超える巨大地震災害に見舞われた時、身体的な被害もさることながら、生き残った人々についてもそれまでの「日常」である市民生活が壊れ、人々は新しい環境の中で新たな日常生活を確立しなければならない。新たな日常生活を確立していく過程を生活再建過程という。阪神・淡路大震災を例に

とると、6,433 人の死者・行方不明者に対して、その後の生活再建過程における被災者は 300 万人とも 500 万人とも言われる。この事実は、巨大地震災害における対策として「いのちを守る対策」と「くらしを守る対策」の双方の対策が必要であることを示唆している。

このような双方の対策を誰が主体となって推し進めていけばよいのであろうか。災害に備え・戦い・乗り切りの主体として、自助・共助・公助という 3 つの主体を考えることができる。自助は自分自身や家族、共助は地域コミュニティ、公助は自治体やライフライン事業者によって代表される災害対応従事者を言うが、公助の対応能力を超えるような巨大地震災害においては、自助と共助が必要不可欠である。では自助と共助が主体となって対策を推し進めるにはどうすればよいのか。その一つの解として、立木（2004）が定義するような「わがこと意識」を持ち、災害が「他人事ではない正に自分自身に降りかかってくる問題」である

2004 年 8 月 23 日受付, 2004 年 10 月 21 日受理.

† reo@seis.nagoya-u.ac.jp

* 名古屋大学災害対策室.

* Disaster Management Office, Nagoya University.

ことを理解することで、自分たちのいのち・くらし・まちを守ろうという自主性の高い防災意識が高揚し、実際の行動へと結びついていくことが考えられる。

未曾有の都市巨大災害である阪神・淡路大震災以降、「いのちを守る対策」についての研究は工学を中心に徐々に増え、その知見も蓄積されてきている。しかし人文社会科学を中心とする「くらしを守る対策」についての研究は未だ少なく、またどちらの研究についても、研究によって得られた成果や知見・教訓を「市民に伝達していく」ことに関して焦点をあてているものはほとんどない。

本研究は、「いのちを守る対策」「くらしを守る対策」を市民に効果的に伝達する手法を開発・提案することで、市民の防災意識とまちへの「わがこと意識」を醸成し、最終的に自助・共助能力を向上させることを目指した。具体的には、過去に起こった地震災害における被害のようす・人々の生活再建過程を明らかにすることで、被害が発生するしくみ、被害への対処策、生活再建と適切な支援のあり方についての知見・教訓を抽出し、それをさまざまな表現方法をとって市民に伝達する一連の手法の開発・提案を行った。

被災体験のインタビュー

本研究では、1944年（昭和19年）12月7日に発生した東南海地震、1945年（昭和20年）1月13日に発生した三河地震の2つの地震災害における被災者を対象としてインタビューを行って被災体験を収集し、その体系化を行った。この2地震を調査対象として選んだ理由は以下の4点である。1) 筆者らが愛知県三河地域を自助・公助能力の向上を働きかける最初のフィールドとしているため、三河地域の市民が最も身近に感じる「わが土地で起こった地震」として適切である、2) プレート境界型地震の約1ヶ月後に内陸直下型地震が発生しており、地震発生の様相が地震の活動期に入った現在のわが国における先行事例として適切である、3) 阪神・淡路大震災以外の地震災害で生活再建過程に焦点をあてた記録がほとんどなく、阪神・淡路大震災と比較・対照させるための甚大な被害を発生させた地震の事例として適切である、4) 被災者の年齢を考慮すると早急に調査しなければ記録不可能になる危険性の高い事例である。

インタビューについては、地震発生から現在まで約60年のタイムラグがあり、記憶があいまいであったり時空間が混同していたりする可能性が高いことを考慮して、仮説を検証するために構造化された質問を行っていく構造化インタビューは不可能であると判断した。しかし相手の自由意思にまかせて被災体験を断片的に収集するのではなく、被害のようすや生活再建過程を描くのに必要な要素である、1) 地震による人的被害・物的被害（家族・集落でどのような被害があったか）、2) 災害発生後の意識・行動とそ

の順序（地震が起きてから時間を追ってどのような意識をもち・意思決定をして・行動したか）、3) 生活再建過程における支援の有無（どのような人・組織に助けられたか）の3点を明らかにするインタビューを行った。また、収集されたトピックについては必ず「それはいつのできごとか」という時間属性と「それはどこで起きたことか」という空間属性を明らかにした。このように、一定の質問に従いインタビューを進めながら、インタビューの状況や回答に応じてインタビュアーが質問の表現、順序、内容などを臨機応変に変える半構造化インタビュー（保坂他、2000）を本研究では採用した。

一連の調査は2003年10月から開始し、2004年7月までに2名の方のインタビューを終えている。2名とも三河地震の直接の被災者で、当時27歳で愛知県碧海郡明治村（現、碧南市）にて震災にあった原田三郎氏と、当時16歳で愛知県碧海郡桜井村（現、安城市）にて被災した富田達躬氏に協力をいただいた。両氏には、それぞれ3回のインタビューを行った。1回目は、3～4時間ほどのインタビューを行って被災体験の収集を行った。このインタビューの過程で、我々は、後述する「被災体験を絵にする」という表現方法の有効性に気がついた。そこで同じ対象者に2回目の調査を実施し、絵画の専門家に参加してもらい、被災体験を直接聞きながら絵のラフスケッチを描いてもらった（図1）。また、あわせて、1回目インタビューの結果を文章化して体系化したものをもとに被災体験についての事実確認を行った。3回目は、2回の調査をもとに作成した「被災体験の絵」を見てもらい、記憶していることと絵との差異について指摘をもらい、絵と文章の修正を行った。

インタビューの概要を以下に示す。碧南市・原田三郎氏は85歳（インタビュー当時、2003年10月9日）、戦前から



図1. インタビューの様子
心理学の専門家が半構造化インタビューにより被災体験を聞いていく。絵の専門家もインタビューに参加し、重要なシーンについてのラフスケッチを作成していく。

写真が趣味で、東南海地震・三河地震による地元の被害を撮影し保存していた。原田さん宅は、戦前には8反の田んぼを有し、小作をかかえる地主であり、また家業として製粉業を営んでいた。原田さんは近衛兵として東京にいたが、昭和19年12月、父親の手紙によって故郷が東南海地震で被害を受けたことを知り、翌年1月5日から10日間の特別休暇をもらって里帰りをしていた。三河地震は、まさにその帰省中の1月13日未明に起こったものである(図2)。震災発生時、自宅には7人の家族がいたが、幸い死傷者はなかった。原田さんは、服や靴を身のまわりに置いておく軍隊で身についた習慣のため、すぐに身支度を整えられた。屋外に出たあと、真っ暗でわからず道具もない中、生き埋めになった隣家のおばあさんを救出した。その後、近くの小学校に走っていき、天皇陛下の御真影を安全なところに移した。夜が明けてからのことは無我夢中で覚えていない。実家は倒壊し、1ヶ月間の露天生活を余儀なくされた。また経営していた工場も最終的には解体し、曾祖父の代から続いた家業を途絶えさせることになった。

安城市・富田達躬氏は76歳(インタビュー当時、2004年4月20日)。三河地震時は旧制中学の生徒だった。12月の東南海地震発生時は学徒動員として西尾町の農業会で技術員をしていた。防火用水が揺れて水が3分の1になり、飛んでいた鳥の群れが皆墜落したのを目の当たりにした。三河地震発生時には、勉強部屋として使っていた茶室で寝ていた。地震で目が覚め、スタンドをつけようと手を伸ばしたら天井に手が届いた。建物が松の木にもたれかかったため命は助かった。しかし母屋に寝ていた家族のうち、妹とおばあさんは梁の下敷きになって亡くなった。隣の家では火災があって下敷きになった女学生が助けを求めたが、みんな自分の家のことで精一杯で誰も助けることができなかった。養蚕業が盛んな地域で、風通しをよくするために

建物の壁や筋交いを少なくしていた影響か、ほとんどの家が全壊した。母屋の撤去などの後片づけには、地震の被害に遭わなかった親戚が頼りになった。また、在郷軍人のような人が集まって手弁当で手伝いに来てくれた。行政からは、地主であるということで缶詰を1個もらっただけだった。ただ、工作隊という組織が編成されて、山から木を切り出したり廃材を利用したりして、皆で協力して16坪の家を順々に作っていった。戦後は、それまでの養蚕業には見切りをつけて、外貨が稼げる製茶業を始めた。軌道に乗るまで数年かかり、それまでは役場に勤めたりした。現在はこの辺りはお茶の名産地で、他は野菜や果物が名産である。養蚕業を営んでいるところは一軒もない。

被災体験を絵にする

この研究の特徴は、過去の地震被害の様子や生活再建過程を学術的に研究するのみでなく、その研究成果をすみやかに市民レベルで共有するための手法開発もあわせて行っていることにある。通常の学術研究においては、多くの場合、論文や著書という形でその成果がまとめられる。これら活字ベースの記録は、正確な記述が可能で、情報量も多いが、専門家以外には近寄りたがたいものであることも否定できない。市民レベルで地震災害についての認識を共有するためには、活字だけでなく何らかの映像資料が必要である。

災害を伝える映像資料としては、建物などの被害写真が大きな役割を果たしてきた。明治から大正時代の代表的な被害地震である1891年濃尾地震や1923年関東地震では、震災の写真が多数残されており、これらは災害の実態を知らせる上で大変貴重な教材となっている。しかし、本研究で対象としている1944年東南海地震と1945年三河地震は、その発生が昭和19年から20年という第2次世界大戦

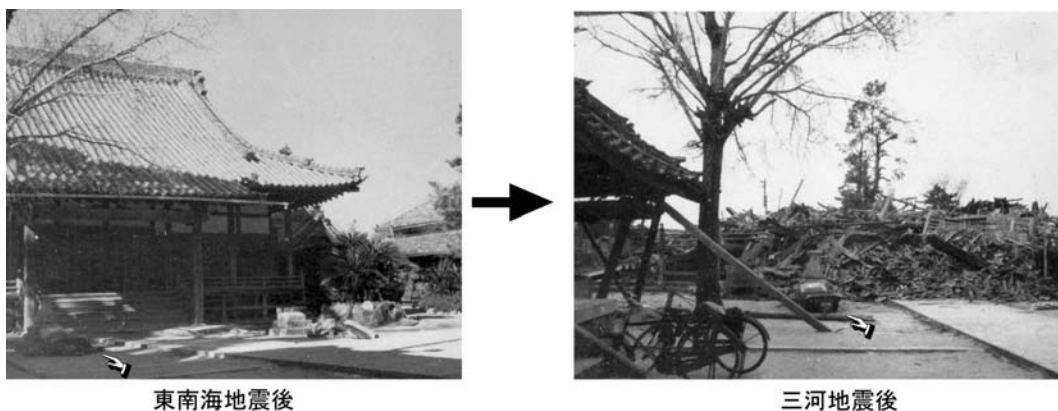


図2. インタビューから明らかになった愛知県碧南市西端集落における東南海地震と三河地震による被害の例。写真は集落の中心にある康順寺。東南海地震では石灯籠が転倒する程度の被害ですんだが(写真左)、三河地震では本堂が完全につぶれてしまった(写真右)。矢印で示された石灯籠が同じ状態であることから、2枚の写真が同じ建物を撮影したものであることがわかる。原田三郎氏撮影。

末期であったため、フィルム不足と戦時報道管制のために被災写真がほとんど残っていない。これらの地震に関しては現在残されている写真だけから災害の全貌を知ることは不可能である。

そこで、我々はインタビュー調査で得られた被災体験を、文章だけでなく絵にして残すことを試みた。災害のシーンを絵で再現することは、すでに江戸時代から行われており、幕府への陳情などを目的として領主が作らせた災害絵図が多数残されている（国立歴史民俗博物館編、2003）。また1944年東南海地震については、静岡県立磐田北高等学校の生徒によって、静岡県の中遠地方における個人の被災体験を漫画で記録する試みがなされている（「東南海地震の体験から」編集委員会、1987）。しかし、これらの例では災害が発生した瞬間を記録することに主眼がおかれており、阪神・淡路大震災に関する一連の研究以降注目されてきた、災害への対応行動や生活再建などの復興過程についての視点が乏しかった。

2003年7月に国立歴史民俗博物館で行われた企画展示「ドキュメント災害史1703-2003～地震・噴火・津波、そして復興～」では、1707年の富士山の宝永噴火による須走村（現在、静岡県小山町）の被災から復興、さらには現代にいたるまでのプロセスを伝える新しい試みの展示がなされていた。ここでは、地域に保存されている実物の古文書に加え、その記述を10コマの漫画にして、災害の発生の様子や復興過程を再現していた。我々は展示プロジェクトの北原糸子代表からこの展示を前にして解説を伺う機会を得た。それによると、この展示方式を採用したことで特に子どもたちがこの展示に興味をもったということであった。また我々自身が、従来の歴史災害の展示に多かった「ガラスケースに入った古文書だけの展示」よりも興味をもって見ることができたことから、この展示手法に強い共感を覚えた。そこで本研究では、各インタビューにおいて、インタビューの記憶がはっきりしていて、印象深い事柄で、かつ後世への教訓として適切だと思われる被害の様子、災害時の対応行動・生活再建の様子、支援の様子について5～7点程度を選び出して絵にした。絵の題材を選ぶ際には、一人の人間にスポットライトをあて、その被災から復興までを追えるように配慮した。21世紀初頭にもその発生が危惧されている南海トラフ沿いの巨大地震が起きる際には、現在の小学生から中学生くらいの年代の人々が社会の中心を担っている可能性が高く、そのような世代に興味を持ってもらうために、上記のような手法で絵を作成した。

実際の絵の作成にあたっては、絵を描ける専門家の協力が必要である。我々が所属する名古屋大学には美術学部など芸術関係の学部はないため、学内で人材を探すことは困難であった。幸運なことに、名古屋近郊には愛知県立芸術大学があり、事務局に問い合わせたところ人材募集の案内

を学内の掲示板に貼っていただけということだったので、1) 絵が描けて、2) 歴史と災害に興味がある、という条件で絵の専門家の公募を行った。その結果、同大学美術学部日本画専攻で非常勤講師をされている阪野智啓氏と藤田哲也氏という2名の若手画家に調査に協力していただける運びとなった。今回の試みでは、「歴史と災害に興味がある」人を見つけられるか否かが成否の鍵になると考えていたが、両氏によって時代考証などを踏まえた絵の作成が可能となった。作画にあたっては、画家の人も我々と一緒にインタビューに参加してもらい被災体験についてのイメージを共有する。続いて時代考証のための資料（例えば、毎日新聞社編、1977）と、地震被害の様子がわかる資料（例えば、朝日新聞社、1995；第三書館編集部編、1997）を参考にしながら、実際に絵画を作成してもらう。図3は作成された絵の一例である。

過去の震災体験を視覚的に表現することは、宇宙や古生物など、写真では表現できないものを可視化することに通じる面がある。1981年に創刊された雑誌Newtonは、惑星地形や絶滅生物などを多数の科学イラストで描き、実際には目にできないものでも、あたかも目の前に存在するような豊かなイメージを提供してきた。初代Newton編集長である故竹内均先生はこの雑誌の創刊にあたり、「各ページカラーで、きれいな写真やイラストをふんだんに使い、説明がわかりやすく内容が信頼できる科学雑誌を編集するという夢を描いた」と述べている（竹内、1981）。このように、科学に関する事柄を視覚化するには、カラーできれいであるだけでは不十分で、内容の信頼性を保ちつつわかりやすく説明することが重要である。そのため、本研究における作画にあたっては、防災研究者である我々が画家の人たちと緊密な連絡をとりながら作業を進めている。

地震被害の地図パネルの作成

地震災害を「わがこと」と認識してもらうために、前章では60年という時間的なギャップを埋めるための手法を提案し、時代考証を踏まえたリアルな絵で当時の被害を再現する取り組みについて述べた。一方、わがこと意識を阻害するもう一つの要因は、地震を空間的に遠いできごとと認識してしまうことであろう。そこで本研究では、震災当時の地図などを用いて地震被害の空間的広がりを表現する地図パネルを作成した。

三河地震の被害については、飯田(1978)が様々な資料を検討して当時の市町村毎の統計をまとめている。それによると死者は全体で2,306人を数えるが、被害は全長30km程度の狭い範囲に集中しており、形原町（現、蒲郡市）・横須賀村（現、吉良町）西尾町・福地村・三和村（現、西尾市）・安城町・桜井村（現、安城市）・明治村（現、安城市・西尾市・碧南市）の8町村で死者全体の80%近くを占め



隣の家が火事になり、生き埋めになった少女が助けを求めていた。しかし、周囲の全ての家が全壊していて、何もできなかった。 絵：藤田哲也

名古屋大学災害対策室

図 3. 本研究で制作した絵の例
絵の専門家がインタビューに同席し、その場でラフスケッチをまとめた後、時代考証に関する資料と地震被害に関する資料も参考にしながら絵を完成させる。原画は B2 サイズ。水彩絵の具で着色。

ている。一部の集落での被害は激甚で、例えば桜井村藤井集落では 97 戸中 90 戸が全壊しており、全壊率は 93% に及んでいる。このように、飯田 (1978) にはこの地震に関する重要な統計が多数掲載されているが、今から 25 年前に出版されたものであるため、地図などの表現が手書き白黒となっており一般市民の目を引くような美しさを持っていない。また、地震から 60 年が経過しており、この地域の住民でも、地震被害の概要を知らない人が増えている。

そこで、地震被害の空間的な広がりを伝える、わかりやすい地図が、「わがこと」意識の醸成のために必要であると考え、市町村毎の死者数をカラーで示す地図パネル (図 4) を試作した。背景となる地形図には国土地理院の 50 m メッシュ標高データを用い、Windows 用のソフト・カシミール 3D を用いて作成した。死者の統計数値は飯田 (1978) によるものを用いた。死者が狭い範囲に集中していることを強調することが地図作成の目的の一つであったので、死者ゼロの市町村には「0」の表示をした。これにより、例えば、現在は同じ蒲郡市になっている当時の形原町と蒲郡町でも著しい被害の差があり、一方では 233 人も死者がでていのに、もう一方では 1 人も死者がでていないことが一目で把握できるようになった。

内陸直下型の地震では、震源断層のごく近傍が激甚な震動に見舞われ、そこに被害が集中することも地図に表現す

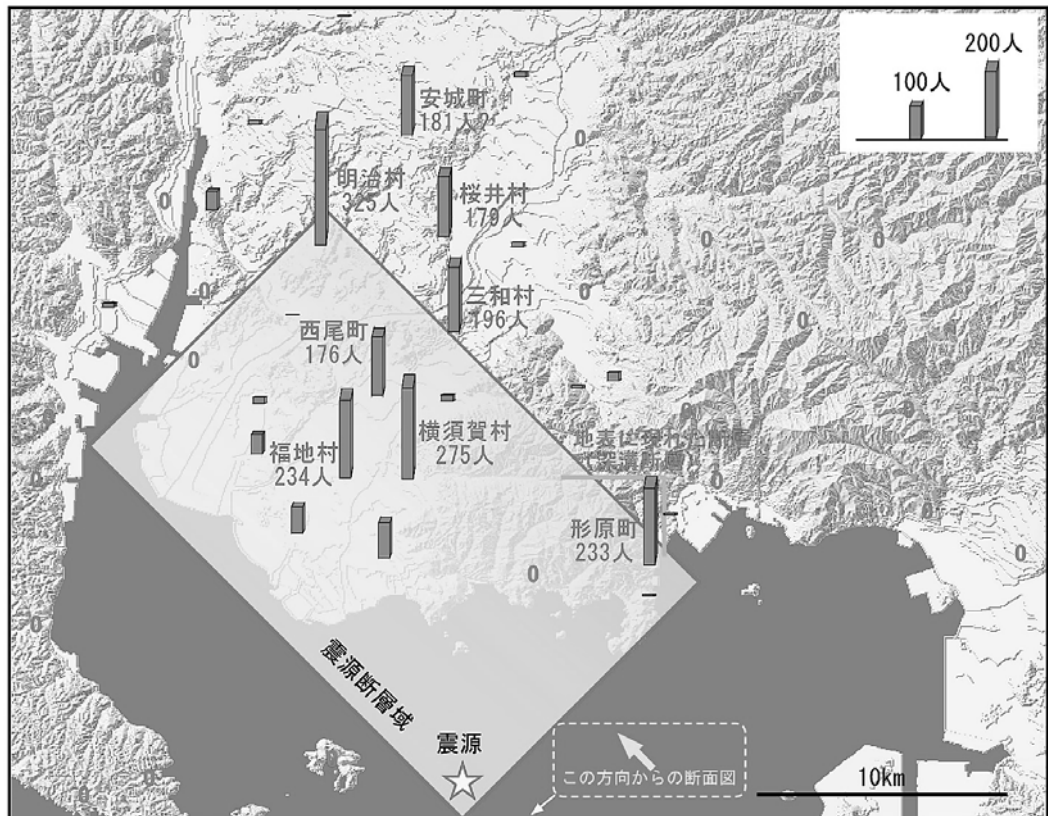
べき情報の一つである。飯田 (1978) が出版された当時は、地表面に現れた深溝断層に注目した断層モデルが中心で、そこからは 10 km 以上西に離れた桜井村や明治村の大きな被害を説明することが困難であった。最近、Kikuchi *et al.* (2003) によって、地震波形記録から三河地震の震源過程が再解析され、震源断層が地表面にあらわれた断層よりも西側まで延びていることが明らかになった。これにより、被害の広がりや断層の関係が明瞭になった。作成した地図ではこの Kikuchi *et al.* (2003) の断層モデルを掲載し、震源断層と被害の広がりも考察できるよう工夫した。

震災当時、この地方は農村地帯でそれぞれの集落が独立しており、集落と集落の間には田や桑畑が広がっていた。インタビューや郷土史などの文献調査をすると、三河地震の被災地域は集落毎の独自性が大変強いという印象を受けた。そこで、一つの集落の中での被害の様子を 1 枚の地図上に表現して、わがこと意識を高める資料の作成も試みた。前章で述べたように、三河地震は被害写真がほとんど残っていないが、明治村西端集落については、原田三郎氏所蔵の写真によってお寺や学校など主要な公的建物の被害状況がほぼ全て記録されている。そこで、当時の国土地理院の 25,000 分の 1 地形図をもとに、それらの建物が集落の中でどの場所に位置するのかわかる地図パネルを作成した (図 5)。西端集落は 1.3 km × 0.5 km 程度の広がりをも

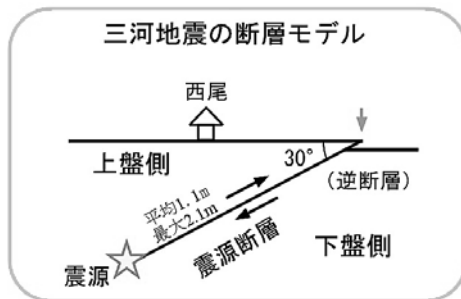
三河地震の被害 1. 市町村毎の死者数

Distribution of Casualties due to the 1945 Mikawa Earthquake

三河地震による死者は2,306人、負傷者は3,866人にのぼった。死者は矢作川に沿った平野内の明治村・横須賀村・福地村・西尾町・三和村・桜井村・安城町（現在は西尾市・碧南市・安城市の一部）の7町村、及び断層上盤側直近の形原町（現在は蒲郡市）に集中した。地震の発生が午前3時30分すぎで就寝中の人が多く、家屋の倒壊による圧死者が多かった。



飯田(1978)の表-6を元に作成



(文献)

・飯田汲事, 昭和20年1月13日三河地震の震害と震度分布, 愛知県防災会議地震部会, 96pp, 1978年

・Kikuchi, M., Nakamura, M. and Yoshikawa, K., Source rupture processes of the 1944 Tonankai earthquake and the 1945 Mikawa earthquake derived from low-gain seismograms, *Earth Planets Space*, 55, 159-172, 2003

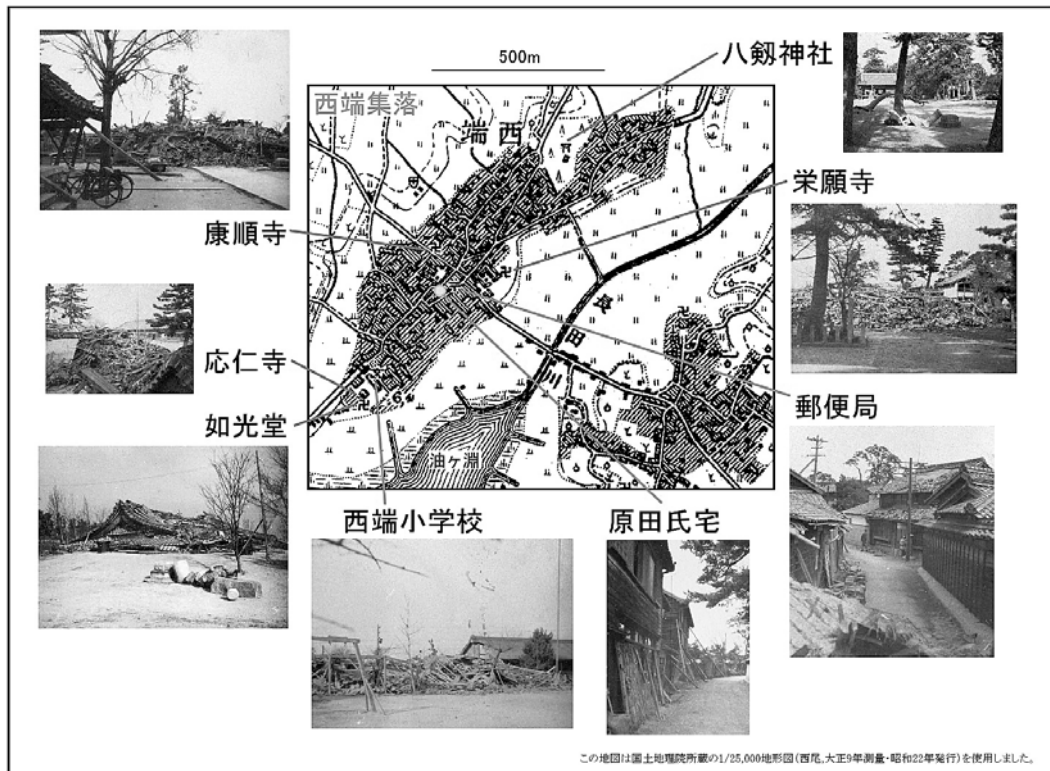
図 4. 三河地震の市町村毎の死者数を表わす地図パネル

マグニチュード7程度の内陸地震では大きな被害が出る範囲は狭い。飯田(1978)による当時の死者数を立体的な表現の地形図上にプロットし、地震断層と被害の関係の理解のため Kikuchi *et al.* (2003) による断層モデルも掲載した。

三河地震の被害 碧海郡明治村西端集落

Damages in Nishibata Village due to the 1945 Mikawa Earthquake

碧海郡明治村西端集落(現在の碧南市湖西町付近)は1.3km×0.5kmほどの範囲に495戸の家が並ぶ、明治村最大の集落であった。この集落は昭和19年12月7日に発生した東南海地震ではあまり大きな被害は受けずに済んだが、三河地震では死者26名、住宅の全壊145件(全壊率29%)という大きな被害を受けた。小学校や寺院・神社なども多数が倒壊した。

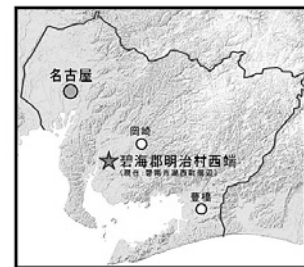


西端集落の主要な施設の被災状況

明治村全体及び集落単位の被害一覧表

地名	総戸数	死者	負傷者	住家全壊	住家半壊	全壊率	半壊率
明治村	2,630	347	541	1,067	985	39.2%	36.4%
西端	495	26	25	145	280	29.3%	56.6%
和泉	450	88	180	330	80	73.3%	17.8%
榎前	215	15	33	43	147	20.0%	68.4%
東端	391	24	41	77	121	19.7%	30.9%
根崎	254	27	28	61	83	24.0%	32.7%
城ヶ入	300	66	150	182	50	60.7%	26.7%
南中根	92	22	8	41	35	44.6%	38.0%
米津	433	53	76	152	150	35.1%	36.7%

飯田(1978)の表-7を元に作成



明治村西端集落の位置

図 5. 明治村西端集落の被害状況をまとめた地図パネル

三河地震当時の地図と原田氏撮影の地図を組み合わせて、集落内の被災状況が具体的にわかるようにした。また飯田(1978)による被害統計を用い、この集落と近隣集落における被害の違いを比較できるよう工夫した。

つ、この地方ではかなり大きい集落であったが、この地図により集落の全体でかなりの被害が出ていたことを見てとることができるようになった。また西端以外の周辺の明治村の集落については、被災状況の一覧表を作成し、この地図の片隅に掲載することで、西端集落と周辺の集落の被害の差を考察できるよう工夫した。

学習教材としての冊子の作成

前章で述べた被災体験を再現した絵は、地震災害にあまり興味のない人を引き付ける効果は大きいですが、1枚の絵に盛り込める情報量にはおのずと限界があるため、伝えられる事柄は限られてくる。また、絵の解釈は見る人の主観に依るため、送り手が伝えたい内容と受け手が理解した内容が異なる危険性も高い。そのような事情を考慮して、より詳しく学びたい人や自宅に戻ってから振り返りたい人のために、また送り手の内容をより詳細に正確に伝えるために、絵とは別の教材を用意する必要があると考えた。具体的には、インタビューの内容を文章化して体系化し、インタビューで得られた被害のようす・災害対応や生活再建のようすといった伝えたい知見・教訓を、より客観的に文章で表現をした。このようにして、わかりやすい形で文章にまとめるとともに、市民がその文章をよりよく理解するための地図や絵、被災写真などを盛り込み、冊子を作成した(図6)。

インタビューでは、インタビューに許可をとった上で、すべての内容をカセットテープやICレコーダーに録音した。その内容をもとに、以下の3段階を通じて、被災体験を文章化して体系化した。録音したテープそのままでは、多くの場合、幾つかの話題が断片的に語られていたり、幾度も繰り返して出てくるため、教訓を伝えるための文章としては適切ではない。しかし、文章としては未完成な発言、



図6. インタビューの概要をまとめた小冊子
名古屋大学災害対策室・地域防災交流ホールの展示コーナーなどで配布するとともに、調査協力者に配布して記録が手元に残るよう留意した。

感動詞、合いの手、個人独特の言いまわしや方言などについても、インタビュー全体の流れを理解する上で重要な意味を持つ場合がある。そこで、第一段階としては聞き取れる範囲でなるべく正確に文字化して、インタビューのローデータを作成した。次に第二段階として、そのローデータをもとに、インタビューで得られた被害のようすや、災害対応や生活再建のようす、あるいは様々な支援のようすなどの伝えたい知見・教訓が明らかになるように話題を整理して体系化を行った。第2章で述べたように、それぞれの話題について時間と空間によって、特に時系列展開に沿うかたちで話題の整理と体系化を行った。この過程で、各話題には1~2行程度のタイトルを付けて、各話題の相互関係が理解しやすいように整理した。しかし、このようにして整理されたものでも、1回のインタビューにつきワープロ打ちでA4用紙10枚以上になってしまう。そこで、第3段階として、インタビュー全体の要約を400~800字程度で作成した。

完成した冊子は、時間・空間によって整理された文章を中核として、これまでに述べた被災体験の絵、被災状況の地図、被災者が持っていた写真などから構成されている。カラー刷りで1回のインタビューにつき約20ページ程度のものである。この冊子は、被災体験の絵や写真、あるいは被害状況の地図パネルなど本研究で作成した教材を使って口頭で三河地震の被害を説明する際に主に配布している。これにより、説明を聞くだけでなく、手元に資料が残ることとなるので、振りかえり学習が可能となる。そして、その結果として、防災意識の高揚が持続することを期待している。

現在のところ、主たる配布場所は、名古屋大学災害対策室の地域防災交流ホールである。このホールは地域の防災意識啓発のための活動拠点として整備されてきたもので、約半分のスペースは視聴覚装置を備えた30人程度の収容能力を持つ会議コーナーとなっており、残りの半分が簡単な展示コーナーになっている。展示コーナーでは本研究で紹介したような地域の過去の災害に関する資料やパネルなどが置かれ、他に各種防災教材などが設置されている。ホールの利用者の中には、防災学習のために団体で来室する方々も多く、その場合には災害に関するビデオなどを視聴した後に、解説員の説明を受けながら展示コーナーをまわることとなる。その際に60年前にこの地域を襲った東南海地震と三河地震についてパネルや写真などをもとに説明し、本冊子をおみやげとして配布している。

地域での情報共有化にむけて

本研究では、地域住民の防災意識高揚のために、地域の過去の災害を調査し、その成果をすみやかに伝えるための各種手法の開発を行ってきた。防災意識高揚のためには、

災害を「わがこと」と考えてもらうことが最も重要であると考え、そのためには災害を身近なものと感じさせる道具の整備が急務であるとの結論に至った。災害を「身近なもの」と感じるためには、人びとにとって災害が「空間的及び時間的に近接したもの」として認識される必要がある。しかし地震災害の場合には、繰り返し間隔が最も短いものでも数十年から百年という間隔で発生するため、空間的に身近な「地元の災害」を扱うためには、時間を少なくとも数十年さかのぼって過去の災害を扱わねばならない。

本研究により、過去の被災体験を収集し、すみやかに市民に伝えるための手法の確立にある程度の目処をつけることができた。そして、これまでにおこなった調査で、60年前の災害を身近なものと感じてもらえそうな「震災体験の絵」など、いくつかの教材を作成することもできた。現状では調査の事例はまだ少ないため、これからも継続して調査を行い、事例と教材を蓄積していく必要がある。特に東南海地震と三河地震は発生から60年がたち、震災の経験者の高齢化が進んでいる。貴重な体験や教訓を次の世代に残すためには、今が最後のチャンスであると言っても過言ではない。今以上に記録収集のペースを早める必要があろう。

本研究で作成した絵などを実際に使って防災意識の高揚を促す活動は始まったばかりである。今後は東南海地震や三河地震の被災地域にある自治体や小中学校、あるいは博物館などと協力して、資料やパネルなどを使った企画展示などの普及活動を行う計画を立てている。これにより、研究で得られた成果を地域に広く普及させてその効果を測定することが可能になり、同時に、未だ埋もれているであろう重要な被災体験や教訓を掘りおこすきっかけにもなる。また、このような調査と一緒に歩いていく人が増えることも期待している。そして、埋もれている被災体験や教訓を更に掘りおこし、成果を普及していくといった循環の輪ができることが、地域防災力向上の第一歩になると考えている。

謝辞：愛知県碧南市在住の原田三郎氏と愛知県安城市在住の富田達躬氏には幾度にわたるインタビュー調査に快

く応じて頂いた。また同安城市在住の熊谷善之氏には安城市における調査地域や対象者選定などで大変お世話になった。愛知県立芸術大学の阪野智啓画伯と藤田哲也画伯には、市民一人ひとりの心に深く訴える震災体験の絵を描いていただいた。名古屋大学環境学研究科附属地震火山・防災研究センターの藤井直之教授と安藤雅孝教授には調査を進めるにあたり多くの貴重な助言を頂いた。同環境学研究科都市環境学専攻の福和伸夫教授には碧南市における調査のきっかけをご教授いただいた。同災害対策室の山岡耕春前室長と鈴木康弘室長には、この研究のための様々なサポートと励ましの言葉を頂いた。国立歴史民俗博物館の企画展示「ドキュメント災害史」代表であった北原糸子客員教授（当時）には、展示の案内をしていただき貴重なアドバイスを頂くとともに、展示期間終了後には多くの展示物を名古屋大学災害対策室で展示するための便宜をはかっていただいた。これらの方々には深く感謝いたします。

文 献

- 朝日新聞社編, 1995, 「報道写真全記録 阪神大震災」, 朝日新聞社, 154 頁.
- 第三書館編集部編, 1997, 「写真集・大震災で壊れた建造物」, 第三書館, 207 頁.
- 保坂 亨・中澤 潤・大野木裕明編著, 2000, 「心理学マニュアル 面接法」, 北大路書房, 189 頁.
- 飯田汲事, 1978, 「昭和 20 年 1 月 13 日三河地震の震害と震度分布」, 愛知県, 96 頁.
- Kikuchi, M., M. Nakamura and K. Yoshikawa, 2003, Source rupture processes of the 1944 Tonankai earthquake and the 1945 Mikawa earthquake derived from low-gain seismograms, *Earth Planets Space*, 55, 159-172.
- 国立歴史民俗博物館編, 2003, 「ドキュメント災害史 1703-2003～地震・噴火・津波, そして復興～」, 財団法人歴史民俗博物館振興会, 167 頁.
- 毎日新聞社編, 1977, 「別冊 1 億人の昭和史 学童疎開」, 毎日新聞社, 298 頁.
- 竹内 均, 1981, 編集長室から, *Newton*, 1, 1, 142.
- 立木茂雄, 2004, 「『新しい公』の時代をめざして」, 兵庫県自治研修所, 51 頁.
- ([http://www.tatsuki.org/papers/Jiti_Kenshusho \(Hyogo\)/Concept%20of%20Civil%20Society \(2002_12\).pdf](http://www.tatsuki.org/papers/Jiti_Kenshusho (Hyogo)/Concept%20of%20Civil%20Society (2002_12).pdf))
- 「東南海地震の体験から」編集委員会編, 1987, 「昭和 19 年東南海地震の体験から」, 静岡県中遠振興センター, 60 頁.